

1981 昭和56年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 中央区晴海から港区虎ノ門に事務所を移転
 - ・ 寄附行為の一部変更 (住所の変更)
 - ・ 寄附行為の一部変更 (建築技術研究所の設置)
 - ・ 構造評定部、性能評定部を評定部に統合
 - ・ 企画研究部、国際部、建築情報研究所を新設
 - ・ 事業部を事業第一部、事業第二部に名称変更
- 技術評価
 - ・ 構造技術評定委員会発足
 - ・ 鋼構造、コンクリート構造専門委員会発足
 - ・ 昇降機遊戯施設等性能評定委員会発足
 - ・ 建築防災計画評定委員会発足
 - ◇ 神戸ポートアイランド高層集合住宅 (高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ AN計画 (有楽町センタービル) (防災性能評定委員会)
- 調査研究
 - ・ 中間領域に関する研究

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ ハウス55発売開始
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 自動的に閉鎖するダンパーの構造基準【告示第1917号】
 - ・ エレベーターの昇降路の戸等の構造が施行令の規定と同等以上と認める件【告示第1111号】
 - ・ 壁軸組耐力の基準【告示第1100号】
- 【関連団体等】
 - ・ 住宅・都市整備公団発足
 - ・ (社)鉄骨建設業協会設立

社会一般

- ・ 米有人宇宙連絡船スペースシャトル・コロンビア初飛行
- ・ 福井謙一氏ノーベル化学賞受賞
- ・ ホテルニュージャパニ火災 (死者33人)

1982 昭和57年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 長期計画「80年代の日本建築センター」を策定
 - ・ ワード・プロセッサ導入
- 技術評価
 - ◇ 赤坂・六本木地区第一種市街地再開発事業 (アークヒルズ) (高層建築物構造評定委員会)
- 調査研究
 - ・ 免震住宅実験方法の検討
 - ・ 高齢化社会の到来に適應する住宅地開発のあり方に関する研究

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 建設省、ツーバイフォー工法の技術的基準の改正発表 (3階建ての認可など)
 - ・ 建設省、総プロ「建築物の防火設計法の開発」スタート
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 壁式鉄筋コンクリート造の建築物等の技術的基準【告示第1319号】
- 【関連団体等】
 - ・ (財)建築技術教育普及センター設立
 - ・ (財)性能保証住宅登録機構設立

社会一般

- ・ 東北新幹線 (大宮-盛岡) 開業
- ・ 長崎大水害
- ・ 上越新幹線 (大宮-新潟) 開業
- ・ 中曽根内閣発足

1983 昭和58年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 研究及び調査助成事業の発足
 - ・ PC導入の検討のためにOA検討ワーキング・グループ設置
- 技術評価
 - ・ 建築技術研究所で技術指導業務を始める (免震構造に関する技術指導)
 - ◇ 浅草ビューホテル (高層建築物構造評定委員会)
- 調査研究
 - ・ 久岐の浜ニュータウン設計競技
 - ・ いえづくり85プロジェクト
 - ・ 日本海中部地震の被害調査
 - ・ 大規模空気膜構造建築物に関する研究
- 国際交流
 - ・ 途上国研修を開始 (住宅建設コース)

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 建設省、HOPE計画制度発足
 - ・ 建設省、まちづくり月間創設
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 浄化槽法
 - ・ 建築基準法改正 (建築確認・検査制度合理化等)、建築土法改正 (木造建築土創設、建築設備資格制度創設等)
 - ・ 優良省エネルギー建築技術等認定制度創設
 - ・ プレストレストコンクリート造の建築物等の技術基準【告示第1320号】
- 【関連団体等】
 - ・ (財)日本住宅リフォームセンター設立

社会一般

- ・ 東京ディズニーランド開園
- ・ 日本海中部地震 (死者104人)
- ・ 三宅島大噴火
- ・ サラエボ冬期オリンピック開催

1984 昭和59年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 寄附行為の一部変更 (事業範囲の拡大 (途上国に対する国際協力)、会長職新設)
 - ・ ファクシミリ設置
 - ・ 会計・給与処理のため、総務部にパソコンを導入
- 技術評価
 - ・ 膜構造評定委員会発足 (常設委員会)
 - ◇ 新神戸ホテル (高層建築物構造評定委員会)
- ◇ 東京ドーム (膜構造評定委員会)
- 調査研究
 - ・ 総プロ建築生産情報統合化に関する調査研究
 - ・ 雪に強い住宅づくり研究調査
 - ・ ステンレス空気膜構造の技術指導
 - ・ 高層鉄筋コンクリート造の技術指導
- 国際交流
 - ・ 中国建築技術発展中心と交流協力に関する合意書の締結

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 建築基準法施行令改正 (高さ制限、容積率の特例措置など)
- 【関連団体等】
 - ・ 日本不動産学会設立

社会一般

- ・ 日本人の平均寿命世界一に (男74.2歳、女79.8歳)
- ・ ロサンゼルスオリンピック開催 (ソビエト・東欧諸国不参加)
- ・ 長野県西部地震 (M6.8)
- ・ 科学万博つくば'85開催

1985 昭和60年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 20周年記念誌「つくる」を発行
 - ・ 月1回職員テーマ発表を開始
- 技術評価
 - ・ 免震構造評定、鋼構造評定、コンクリート構造評定、木構造評定、給排水設備性能評定、高規格住宅評価委員会発足
 - ◇ 産業文化センター(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ キリシタン資料館(免震構造評定委員会評定第1号)
- 調査研究
 - ・ 丸太組構法の技術基準に関する検討
 - ・ 高層壁式ラーメン鉄筋コンクリート造研究開発プロジェクト
 - ・ 新都市型集合住宅システム提案競技
 - ・ 晴海一丁目地区整備計画検討調査
- 国際交流
 - ・ 第1回日中建築センター交流会議
 - ・ 途上国研修(建築技術コース)
 - ・ UICB運営委員会とアドホック会議を主催
 - ・ 「A Quick Look at Housing in Japan」の作成

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 建築設備資格者(建築設備士)発足
 - ・ 市場志向分野別協議(アメリカとの林産物等4分野の市場開放協議)
 - ・ 第5期住宅建設5箇年計画
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 枠組壁工法技術基準告示改正
- 【関連団体等】
 - ・ (社)再開発コーディネーター協会設立

社会一般

- ・ 日航ジャンボ機群馬県山中に墜落
- ・ メキシコ地震(M8.1)

1986 昭和61年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 晴海展示場に留まっていた事業第一部を虎ノ門に移転
 - ・ 評定資料を晴海の資料室から市川市の倉庫に移転
- 技術評価
 - ◇ 神戸市新庁舎(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ 小国町民体育館(木構造評定委員会)
 - ◇ オリアナ号(特別評定委員会(海洋建築))
- 調査研究
 - ・ インテリジェントビルの計画・設計・施工に係る調査
 - ・ 個人住宅用エレベータ設計指針の作成に係る調査
 - ・ 免震構造建築物の技術開発指針策定に関する調査検討
- 国際交流
 - ・ 第1回日韓住宅会議

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 政府、工業化住宅性能認定制度等、基準・認証制度の12件の廃止決定
 - ・ 建設省総合技術開発プロジェクト「新木造建築技術の開発」の5ヶ年計画スタート
 - ・ 21世紀への建設産業ビジョン(建築協会)
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 外断熱工法の防火性能を規定
 - ・ 丸太組構法技術基準【告示第859号】
- 【関連団体等】
 - ・ (社)日本木造住宅産業協会設立

社会一般

- ・ 前川リポート
- ・ 男女雇用機会均等法施行
- ・ ソビエト連邦チェルノブイリ原発事故
- ・ 東京サミット(第12回主要先進国首脳会議)開催
- ・ イ豆大島(三原山)噴火
- ・ 円高・ドル安、地価高騰

1987 昭和62年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 給与・賞与の銀行振込を開始
 - ・ 情報サービスプロジェクトチーム発足
- 技術評価
 - ・ 工業化住宅性能認定事業の開始
 - ・ 工業化住宅性能認定委員会発足
 - ・ 品質管理専門委員会発足
 - ◇ 東京都庁舎(高層建築物構造評定委員会)
- 調査研究
 - ・ 制振構造建築物の技術開発指針策定に関する調査検討
 - ・ 大規模木造建築技術の研究開発
 - ・ 千葉東方沖地震被害調査
- 国際交流
 - ・ 国際居住年記念国際交流事業
 - ・ 途上国研修「第1回住宅・住環境改善セミナー」

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 国際居住年
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 優良省エネルギー建築技術等認定制度等の民間団体制度への移行
 - ・ 建築基準法改正(木造建築物等規制)
- 【関連団体等】
 - ・ (社)浄化槽システム協会設立

社会一般

- ・ 国鉄民営化(JR発足)
- ・ 利根川進氏ノーベル医学・生理学賞受賞
- ・ 竹下内閣発足
- ・ ニューヨーク、東京、ロンドンで株大暴落(ブラックマンデー)
- ・ 東北自動車道全線開通
- ・ 千葉県東方沖地震(M6.7)
- ・ カルガリー冬期オリンピック開催
- ・ 青函トンネル開業

1988 昭和63年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 第2・第4土曜日の休業開始
- 技術評価
 - ・ 建築物等の保全技術に関する審査証明の開始
 - ・ 保全技術審査委員会発足
 - ◇ 聖路加国際病院(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ 三菱スパイラルエスカレーター(昇降機遊戯施設等性能評価委員会)
 - ◇ 東京都江戸東京博物館(建築防災計画評定委員会)
- 調査研究
 - ・ 海洋建築物の安全性評価基準の検討
 - ・ 設計入力地震動の研究
 - ・ アーバンコンプレックスビルディング推進研究
 - ・ 線路上空利用中層建築物設計法の妥当性の技術指導
- 国際交流
 - ・ 国際居住年記念ハウジング・セミナーを開始

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 日米建設協議合意
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 建築基準法改正(再開発地区計画制度創設等)
 - ・ 都市再開発法及び建築基準法改正(再開発地区計画区域内建築物の集団規定の特例)
- 【関連団体等】
 - ・ (社)コンクリートパイル建設技術協会設立

社会一般

- ・ 改正労働基準法施行(週40時間制・週休2日制目標)
- ・ 本四連絡橋(瀬戸大橋)開通
- ・ ソウルオリンピック開催
- ・ 元号が「昭和」から「平成」へ

1989 平成元年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 事業第一部、事業第二部を事業部と出版部に組織変更
 - ・ BCJの重点計画の策定を開始
 - ・ 建築技術研究所開発部内に建築確認のOA化プロジェクトチーム発足
- 技術評価
 - ・ 海洋建築物構造評定委員会発足
- ◇ 横浜ランドマークタワー(高層建築物構造評定委員会)

- ◇ 八甲田丸(海洋建築物構造評定委員会評定第1号)
- 調査研究
 - ・ プレキャスト構造評価基準の研究
 - ・ 高齢者住宅に関する訪米調査
 - ・ 建築確認支援システムの開発

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 住宅月間創設
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 建築基準法改正(道路内建築制限の緩和、立体道路制度の創設等)
- 【関連団体等】
 - ・ (社)日本建築構造技術者協会設立

- ・ (社)建築設備技術者協会設立
- ・ (社)建築・設備維持保全推進協会設立

社会一般

- ・ 消費税(3%)導入
- ・ 宇野内閣発足
- ・ 海部内閣発足
- ・ 米国サンフランシスコ大地震
- ・ 「ベルリンの壁」崩壊
- ・ 土地基本法成立

1990 平成2年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 「BCJ長期計画」の策定
 - ・ 就業時間を9:30~17:30に変更、第2・第4土曜日を休日とする
 - ・ 退職金制度導入
- 技術評価
 - ・ 自走式自動車車庫評定委員会発足
- ◇ ららぽーとスキードーム(高層建築物構造評定委員会)
- ◇ 出雲ドーム(木構造評定委員会)

- ◇ 福岡ドーム(当時)(特別評定委員会)
- ◇ 関西国際空港旅客ターミナル(防災性能評定委員会)

- 調査研究
 - ・ ハイブリッド構造技術に関する調査研究
 - ・ 深礎杭の鉛直支持力に関する研究
 - ・ 伝統建築物防火・構造等安全性検討
 - ・ 海外住宅情報研究

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 公共投資基本計画(430兆円/10年)
 - ・ 日米構造協議最終報告
 - ・ 日米林産物協議決着
 - ・ 第6期住宅建設5箇年計画
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 建築基準法改正(用途別容積型地区計画制度、住宅地高度利用地区計画の創設等)
 - ・ 防火戸の新試験法【告示第1125号】
 - ・ 丸太組構法技術基準(改正:小屋裏利用)【告示第1126号】
- 【関連団体等】
 - ・ (社)リビングアメニティ協会設立
 - ・ 日本プレハブ駐車場工業会設立

- ・ 国際花と緑の博覧会開幕(大阪)
- ・ 東西ドイツ国家統一
- ・ ドーバー海峡トンネル貫通
- ・ 長崎雲仙普賢岳噴火

社会一般

- ・ 国際花と緑の博覧会開幕(大阪)
- ・ 東西ドイツ国家統一
- ・ ドーバー海峡トンネル貫通
- ・ 長崎雲仙普賢岳噴火

1991 平成3年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 「日本建築センター90年代の新たな展開」の策定
 - ・ BCJ-OA委員会の設置
- 技術評価
 - ◇ アクトシティ(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ 東京国際フォーラム(鋼構造評定委員会)
 - ◇ スーパーハウス(木構造評定委員会)
- 情報提供
 - ・ 「出版ニュース」を特約店向けに制作・送付
- 調査研究
 - ・ 東京都建築安全条例の規制基準の見直しに関する調査
 - ・ 木造3階建共同住宅等に関する研究
 - ・ 高齢対応型住宅の開発研究

- ・ (社)建築行政情報センター設立

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 建設省、木造3階建共同住宅防火基準見直し
 - ・ リサイクル法施行、建設副産物の再資源化促進へ
- 【関連団体等】
 - ・ (財)建築行政情報センター設立

- ・ 米国からの要請で木造三階建共同住宅(スーパーハウス)建設
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 都市計画法及び建築基準法改正(用途地域の詳細化、木造建築物の規制の合理化等)
 - ・ 建設省・通商産業省、省エネルギー

社会一般

- ・ ソビエト連邦解体
- ・ 宮澤内閣発足
- ・ アルペールビル冬期オリンピック開催
- ・ 新幹線「のぞみ号」登場

1992 平成4年度

BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
 - ・ 調査研究業務の充実を図るため客員研究員制度、職員自主研究制度を導入
 - ・ プレーンズ会議発足
 - ・ 全土曜日を休日とする、育児休業・育児短時間勤務制度導入
- 技術評価
 - ◇ ザ・シーン城北(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ 信州グローバルドーム(木構造評定委員会)
- 情報提供
 - ・ 季刊「悠悠建築」創刊(H4年~7年)
- 調査研究
 - ・ 制振構造物の安全性評価手法の開発
 - ・ プレキャストコンクリートラメン構造に関する研究
 - ・ 海外における建築基準認定・認証制度に関する調査
- 国際交流
 - ・ 「インフォーラムニュース」発行(月刊)

- ・ 基準の改正
- ・ 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律
- ・ 建築基準法改正(木造3階建共同住宅可能に)
- 【関連団体等】
 - ・ (社)住宅生産団体連合会設立
 - ・ (財)高齢者住宅財団設立

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
 - ・ 米国からの要請で木造三階建共同住宅(スーパーハウス)建設
- 【建築基準法・関連法令】
 - ・ 都市計画法及び建築基準法改正(用途地域の詳細化、木造建築物の規制の合理化等)
 - ・ 建設省・通商産業省、省エネルギー

- ・ 基準の改正
- ・ 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律
- ・ 建築基準法改正(木造3階建共同住宅可能に)
- 【関連団体等】
 - ・ (社)住宅生産団体連合会設立
 - ・ (財)高齢者住宅財団設立

社会一般

- ・ 国連平和維持活動(PKO)協力法が成立
- ・ 山形新幹線開業
- ・ パルセロナオリンピック開催
- ・ 欧州連合(EU)発足

1993 平成5年度

BCJの業務と取り組み

- **技術評価**
 - ・ 施工技術審査証明委員会発足
 - ◇ 東京ドームホテル(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ オリンピック冬季競技大会スピードスケート会場(木構造評定委員会)
 - ◇ 大阪ドーム(特別評定委員会)
 - ◇ 京都駅ビル(防災性能評定委員会)
- **調査研究**
 - ・ ハイパービルディングに関する研究
- ・ 建築発生材・発生土の処理と再利用のための技術開発に関する研究
- ・ 地域特性に対応した市街地建築行政推進
- ・ 建築SD研究会発足
- ・ パークレー交流会議を設ける

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ 住宅建設コスト低減に関するアクションプログラム

【建築基準法・関連法令】

- ・ 省エネ法改正(建築主へのエネルギー使用の合理化努力義務付け)

社会一般

- ・ 皇太子殿下御成婚
- ・ 東京サミット(第19回主要先進国首脳会議)開催
- ・ 北海道南西沖(奥尻島)地震(M7.8、津波被害甚大)
- ・ 細川内閣発足
- ・ 環境基本法
- ・ リレハンメル冬期オリンピック開催

1994 平成6年度

BCJの業務と取り組み

- **財団の動き**
 - ・ 救仁郷斉が第4代理事長に就任
 - ・ 兵庫県南部地震の建築物被害調査等の支援活動
 - ・ 介護休業・介護短時間勤務制度の導入
- **技術評価**
 - ・ 被災建築物復旧計画評価委員会発足
 - ◇ 平城宮跡朱雀門復元(木構造評定委員会)
- **調査研究**
 - ・ 採光基準に関する調査研究
 - ・ 生ごみリサイクルシステムの開発
 - ・ 北九州市多目的ドーム設計競技
 - ・ さいたまアリーナ(仮称)提案競技
- **国際交流**
 - ・ 輸入住宅支援センターを設置

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ 建設省、副産物対策行動計画(リサイクルプラン21)策定

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法改正(防火壁に関する制限の合理化、住宅の地階に係る容積率制限の合理化)

社会一般

- ・ 羽田内閣発足
- ・ 円急騰1ドル=100円を突破
- ・ 村山内閣発足
- ・ 関西国際空港開港
- ・ 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)
- ・ 大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞
- ・ 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)(M7.3)(6,434人死亡)
- ・ 地下鉄サリン事件

1995 平成7年度

BCJの業務と取り組み

- **財団の動き**
 - ・ 30周年記念誌「三十年のあゆみ」の発行
 - ・ 大阪事務所の開設
 - ・ システム審査部を設置
- **技術評価**
 - ◇ 山王共同ビル(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ 木造帆船サンゲオ号(木質構造評定委員会)
- **システム審査登録**
 - ・ 品質システム審査登録業務を開始
- **調査研究**
 - ・ 建築構造性能評価体系に関する基礎調査
 - ・ 神奈川県立音楽堂・青少年センター耐震診断
 - ・ 鎌倉市立御成小学校改築基本構想・素案策定調査
- **国際交流**
 - ・ 海外評価機関ICBO-ES(※現在はICC-ES)と相互認証に向けた相互協力協定を締結

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ 建設産業政策大綱発表
- ・ WTO政府調達協定発効
- ・ 第7期住宅建設5箇年計画
- ・ 建設大臣、建築審議会に建築基準の性能規定化等を諮問

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法改正(前面道路幅員による容積率制限、道路斜線制限の合理化等)
- ・ 建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法)

社会一般

- ・ 育児・介護休業法成立
- ・ 住専の不良債権処理
- ・ 橋本内閣発足

1996 平成8年度

BCJの業務と取り組み

- **財団の動き**
 - ・ BCJ Webサイトを開設
- **技術評価**
 - ◇ 晴海一丁目地区第一種市街地再開発事業(晴海アイランドトリートンスクエア)(高層建築物構造評定委員会)
 - ◇ 国立西洋美術館本館免震改修工事(免震構造評定委員会)(免震レトロフィット第1号)
- **研究開発**
 - ・ PC構造設計指針の作成
- **調査研究**
 - ・ 室内空気質の測定・評価法に関する調査
 - ・ 新技術による既存建築物の耐震性向上技術の開発
 - ・ 建築設備の性能規定化に関する検討
- **国際交流**
 - ・ WFTAO加盟/設立総会出席

行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

【建築行政等】

- ・ ISO環境マネジメントシステム発効
- ・ 建築審議会、建築基準の性能規定化等を咨申

の導入)

【関連団体等】

- ・ (社)新都市ハウジング協会設立

【建築基準法・関連法令】

- ・ 建築基準法改正(浴道地区計画制度

社会一般

- ・ アトランタオリンピック開幕
- ・ 初の小選挙区、比例代表並立制の総選挙
- ・ 秋田新幹線開業